

[3_7] 図書館情報 : 九州大学附属図書館月報 :
3(7)

<https://doi.org/10.15017/19501>

出版情報 : 図書館情報. 3 (7), pp.37-42, 1967-07-25. 九州大学附属図書館
バージョン :
権利関係 :



図書館情報

The Kyushu University Library Bulletin Vol. 3, No. 7 Jun. 1967

本年度の中央図書館事業方針等について審議

—— 第78回附属図書館商議委員会 ——

本委員会は、7月6日（木）午後1時半から法学部会議室で開催された。当日は新館建築問題、図書整理ならびに本年度の中央図書館事業方針について審議が行なわれた。

（Ⅰ）新館建築問題 新館建築の見通しについて北川委員長から次のとおり報告があった。

文部省の大学図書館施設研究会議がまとめた「大学図書館施設計画要項」によって示される大学図書館の施設基準は、文部省と大蔵省の間でなお細部にわたり検討が重ねられている。基準面積の算定要素として、学生数（大学院学生数、教官数）、蔵書数、団地数が考慮に入れられるようである。なお、この施設基準の適用に当っては、その基礎となる「大学図書館設置基準要項」の制定がまずその前提となり、さらにこの基準要項の施行のためには、新しく「大学設置基準」が省令で公布される必要がある。目下の時点では、「大学設置基準」の公布が明年4月以降になる見込みであるので、新施設基準の適用はそれより以後になる見通しが強い。

懸案の学内の新館建設位置については、学内の適当な機関で根本的に検討していただくよう総長に希望を申し出てお願いしてある。

（Ⅱ）図書整理 関係5学部との図書整理に関する交渉経過について委員長から概要報告があった。既報のとおり、昨年11月の第73回商議委員会で、中央図書館の予算編成問題に関連して、中央図書館が行なっている、法、文、経済、教育、理の5学部の図書整理に対して、①受入事務の部局移管（理学部は解決済み）、②図書整理費の算出に、各部局の図書整理費に対する定率方式の採用、について委員長から提案がなされ、その後各部局で協議が重ねられた。各学部長と図書館長との間でも懇談の場がもたれ、交渉が続けられたままで、予算編成時期を迎えることになった。その間、関係学部長と図書館長との間に、二三、文書の交換があった。この間の事情については、さる学内経理委員会でも、北川館長から説明があり、全学の注意を喚起されたいきさつもあった。その後4学部長から、「①受入業務の移管については、現状では引受ける用意はない。②図書整理費については、各学部とも前年度の金額を移算する。③図書館側との話し合いは今後も継続したい。」旨の正式回答があった。

（Ⅲ）昭和42年度中央図書館事業方針 さる7月4日に開催の学内予算経理委員会で、各部局に対する予算振替額の査定が行なわれたが、中央図書館に対しては、幸い各部局のご理解とご援助をいただいたようである。

当日は北川委員長から、問題の、部局の図書整理費とこの査定経過についての報告と、昭和42年度の中央図書館業務の基本方針についての説明ならびに審議が行なわれた。次のような委

員長の説明にもとづき本年度実行予算の基本方針として委員会の了解を得た。

現在の時点では、5学部からの整理費は前年と同額の826,000円の配分であるが、整理費に関する5学部の負担について、前回商議委員会で認められた案との間には、なお約100万円ほどの不足がある。本年度は、とくに北川館長が経理委員会に整理費に関連して発言され、予備費を要求してある。これらの点にかんがみ、中央図書館としては、(1)人件費等諸経費の節減をはかるなどの方針で臨み、かつ、(2)部局の図書整理は責任をもって遂行する。部局側の希望条件である整理期間の短縮については、1か月の整理能力の上限を前年度整理冊数の1割増(2,500冊)に見込んで、この能力の範囲内での受入に関しては、各部局の図書を1か月以内で整理する方針ですすむ。ただし、各部局は、中央図書館への図書の持込みを月づき著しく変動しないよう極力平均化することに協力をお願いする。(3)総合目録の作成に関しては、50万円程度の支出しか見込めないが、学内総合目録の準備に本年度からとりかかる。

今回の商議委員会では、以上の基本方針に沿った中央図書館の本年度実行予算ならびに医学科、教養部各分館の実行予算が審議されるが、その開催時期は休暇明けの9月初旬になる見込みである。

第14次(昭和42年度)全国国立大学図書館長会議

＜とき：昭和42年6月20日～22日　ところ：名古屋大学＞

この館長会議総会には、74の国立大学附属図書館から館長・事務(部)長・課長ら167名が参加した。総会および研究会の議長団に、北海道大学今村館長・新潟大学渡辺館長および広島大学北林館長を選出した。

総会では一般報告のほか、特別委員会から事務量調査・相互協力・司書職制度、地区調査研究事項の物管法上の図書の取り扱い・実態調査について配布資料によって報告があった。また、文部省側からは、昭和42年度大学図書館関係主要予算額等について説明があった。

例年文部省主催で開催された国立大学図書館研究会は、本年度から館長会議で自主的に行なうことになり、その研究協議事項は「館長会議の組織の強化について」が研究討議された。国立大学図書館が当面する組織・機構・制度・財政等の諸問題を積極的に解決していくために、特別委員会を設けて、早急に具体的な検討を始めることになった。

館長会議は、全国9地区から提出された32の議題について、全員が次の3分科会に分かれて、それぞれ熱心な討議を行ない、要望事項等はさらに全体会議にはかって、とりまとめられた。

第1分科会(主査 九州大学北川館長)

予算関係の15議題を次の6項目にとりまとめて討議された。

- A 指定図書制度の充実について
- B 図書購入費の増額について
- C 図書館維持費の増額について
- D 図書館運営費について
- E 大学図書館施設計画要項の実施について
- F 夜間開館手当の増額について

第2分科会(主査 東北大学金谷館長)

人事関係の10議題が次の事項にとりまとめて審議された。

- A 図書館職員の増員について
- B 図書館職員の待遇改善について

- C 図書館職員の旅費の増額について
- D 図書系掛長の増設について
- E 図書館専門職員の採用について
- F 図書館職員の海外視察について

第3分科会（主査 大阪大学宮地館長）

奉仕関係その他7議題が審議された。

- A 複写サービスと相互貸借を全国国立大学図書館の間で自由にできるように普及統一することについて
- B 史料センター〈仮称〉問題について
- C 年報の刊行について
- D 奨学金の返還義務の免除について
- E 重複図書館資料の交換について
- F 複写申込様式の統一について
- G 大学で発行する紀要類に対して、学術雑誌の郵便料金の特別取扱制の適用をうけることについて

◆ 研 修

福岡県大学図書館協議会福岡地区研究会（第1回）

〈とき：昭和42年6月26日 ところ：九州産業大学〉

第1回は、各参加館があらかじめ希望の研究課題を準備し、会議の席で互いに検討し、共通的研究課題を選定することが習わしである。審議の結果、本年度の研究課題は、①日本目録規則1965年版の適用と問題点 ②教官に対する図書館奉仕 ③電子計算機の事務への応用（見学会）に決定した。福岡地区の参加館は本年度から加入の3館を加えて合計13館となり、九州産業大学附属図書館のお世話で今後4回研究会が開催される。

学内図書館のたより

中央図書館所蔵和漢書参考文献の整備

——中央図書館——

九州大学学術情報委員会準備委員会参考文献小委員会の決定にしたがい、調査を行ってきた中央図書館所蔵和漢書参考文献の整備は、このほど一応の完了をみた。整備の進め方は、次の方法に拠(よ)った。まず各委員ならびに委員の方々から紹介された教官をお願いして、①現在指定図書室に開架中の参考文献のなかより、大学図書館として参考文献とみなすには不適当と思われるものを指摘してもらい、それらを書庫へ収めた。②書庫のなかより未開架の参考文献を選択してもらって、開架室へ排架した。③未購入のもので購入可能な文献名を教示してもらって、極力その整備に努めた。

その結果、952点、1,939冊（7月15日現在）の参考文献を開架室へ排架することができた。これらは教官の方々が多忙な日々のご研究の合間に、わざわざ中央図書館へおいで願ひ研究と学習の役割を持つ中央図書館の機能をご勘案の上、それぞれの専門分野について高度の一般性をもつものを目標に選択してくださったものである。いずれ、この文献リストを作成する予定であるが、この調査はこれで完了するものでなく、これをもとに中央図書館の今後の収書計画を確立し、ひいては全学的な収書・整備計画へと発展させていきたいと願っている。そのためには今後も各委員の方々と密接な連絡をとっていきたいので、教官各位のより一層のご協力をお願いする次第である。

高速度カード印刷器を導入

目録カード複製の機械化については、全国の図書館でその必要性が痛感されているが、本館でもかねてから有効なカード印刷器の出現に属(しょく)目していた。本紙の一面でも既報のとおり、最近、本館における図書整理能力の向上が叫ばれている際でもあるので、この際、米国製のカード専用印刷器としてとくに定評のあるシュプリンター (Suprinter) の性能について種々の角度から検討し、有効な成果が認められたので、早速これを購入することになった。目下、従来の手動小型謄写版の約4～5倍以上の能率でカード印刷に成果をあげつつある。これは、図書整理期間の短縮に大いに役だつものと期待されている。

★ ★ ★

ウクライナ科学アカデミー中央科学図書館との資料交換が成立

最近、キエフのウクライナ科学アカデミー中央科学図書館から本館に対し、学術文献の相互交換の申入れがあったので、学内各部局の希望をとりまとめて交渉した結果、次の文献の受入れが決定した。なお、文献によっては、2部局以上から入手の希望があったものもあるので、保管部局におかれては、各部局の図書室等において他部局の方にも閲覧できるようにご配慮をいただければ幸いである。

受 入 文 献 名	保管部局	年間発行 回 数	備 考
Автоматика (自動化技術)	理 学 部	6	ロシア語・英語の要約付
Автоматическая сварка (自動熔接)	工 学 部	12	
Геологічний журнал (地質学雑誌)	理 学 部	6	ロシア語の要約付
Гидробиологический журнал (水生生物学雑誌)	農 学 部	6	ロシア語・英語の要約付
Кибернетика (サイバネティックス)	図 書 館	6	
Мікробіологічний журнал (微生物学雑誌)	理 学 部	6	ロシア語・英語の要約付
Прикладная мехачика (応用技術)	工 学 部	12	ロシア語・英語の要約付
Теоретическая и экспериментальная химия (理論および実験化学)	理 学 部	6	
Український воганиєський журнал (ウクライナ植物学雑誌)	農 学 部	6	ロシア語・英語の要約付
Український фізичний журиал (ウクライナ物理学雑誌)	理 学 部	12	ロシア語・英語の要約付
український химический журнал (ウクライナ化学雑誌)	図 書 館	6	
Фізико-химическая механика матеріалов (物質の物理・化学的構造)	図 書 館	6	

学内図書館めぐり

中央図書館の沿革 (17)

新館建築計画 (3)

新館建築計画委員会 昭和39年12月18日に開催された第63回商議委員会で、新館建築計画について次のことが審議された。

文部省の大学図書館施設小委員会で検討中の大学図書館施設基準は、昭和40年8月ごろには結論が発表されるものと予想されるので、昭和41年度の新館建築概算要求には相当の気迫で臨むべき時機が到来したと考えられる。先年設置された図書館体制委員会は、文科系の学部で第1小委員会（主として新館建築計画担当）を設け、理科系の学部で第2小委員会（主として旧館利用計画）を設けて、作業が分担して行なわれてきたが、今後は全学が一丸となって新館建築計画に取り組むことが必要になった。よって、第1小委員会および第2小委員会を発展的に解消して合流し、新しく新館建築計画委員会を設置することが、北川委員長から提案、承認された。この新館建築計画委員会の構成員は、二つの小委員会の委員に新しく適任者を加え、さらに新館建築計画各センター立案担当者も委員として協力をお願いすることになった。新しく適任者を選ぶには、なるべく広い視野から求めた方がよいという趣旨から、各部局に適当な委員の選考を依頼し、昭和40年1月20日までに、本館に推薦をお願いすることになった。また、学内図書系役付職員は幹事として参画することに決定した。

第1回新館建築計画委員会は、昭和40年2月5日に開催された。まず、配布の委員会名簿により、各部局から推薦された委員の確認があり、配布資料の説明があった。ついで、「中央図書館新館建築計画に関する施設整備必要項目設定調査」について、各センター等の組織・運営・分担・要員・設営等をどのようにするかについて、審議項目が提案された。各センター等の設置計画原案の再検討をするために、原案の概要を知る必要があることから、昭和38年に作成された原案作成者の説明があった。この説明に対して、各センター等の名称・原案の趣旨・資料の収容範囲等について質疑応答・意見の交換があった。

この第2回委員会は、昭和40年5月6日に開催された。昭和41年度概算要求に間に合わせるために、今後の審議日程がはかられた。北川図書館長から、大学図書館施設小委員会におけるその後の審議経過について中間報告があり、また日本学会協議の学術情報組織確立に関する要望の件がとりあげられ、目下検討中の地区別学術情報センター・専門別学術情報センターについて報告があった。つづいて、下記各センター等設置計画検討の結果について、それぞれ世話人から概要の報告があった。(1)古文書部 (2)九州地区史料センター (3)教材・教具センター (4)統計資料センター (5)視聴覚センター (6)複写センターおよびフォト・テーク (7)文献探索統計機室 (8)演習室・個室・個席 (9)カタログ参考部 (10)標本室。

第3回委員会は昭和40年5月14日に開催された。審議資料として、図書館側が作成した新館建築計画平面図原案および断面図原案について要点の説明があった。平面図原案について次のことが提案された。全般的事項としては、1階に指定図書室・自習室等を設け、整理部門等の事務関係を2階に、4階以上に各センター等を配置する。冷暖房施設が設置できるよう電気室・ボイラー室等を1階に確保する。各階層にエレベーターを設ける。建築技術との関連があるが、できるだけ壁を少なくしたモデューラー・プランニングを採用し、管理にあたる職員数を最少限にする。続いて、各階の細部にわたって具体的に説明があった。以上の原案説明に対し、数項目について質疑応答があり、最後に、文科系学部の書庫の狭隘(あい)化に伴う対策について討議された。

第4回委員会は、昭和40年5月21日に開催された。まず、次の事項について担当者から説明があった。(1)新館建築計画平面図原案の前回の図面より変更された部分について (2)学生座席数について (3)古文書部原案について (4)図書館利用者の流線について。ついで、下記事項について質疑応答があり希望等が述べられた。(1)統計資料センター等に該当する書庫の狭隘 (2)スパイラル・シュートの設置場所 (3)大学院学生の個席数 (4)エレコンパック書架設置計画の有無 (5)冷暖房設備。

次に、文科系書庫の狭隘対策について審議された。5月20日付けで、教育・法・経済学部の3学部長連名で、図書館長宛に次の趣旨の申し入れがあった。「3学部の現在の研究室書庫が、約3年後には収容限度に達し、10年後には約1,500㎡の不足をきたすことが明らかであることから、新館建築計画に当っては、この事態を慎重に考慮せられたい。」さらに、新館建築計画原案を第1,2,3案によって、そのいずれかに修正するようにと緊急な申し入れがあった。協議の結果、第1案および第2案はそれぞれ種々の観点から難色があるとの意見があり、また建築場所を再検討してはどうかという意見も出された。建築場所を他に求めることは時間的に41年度概算要求提出時期に間に合わず、結局、第3案（計画案の図書館オープン書庫1—5層を仕切り、オープン書庫の一部を教育・法・経済3学部の管理する書庫とする。）について、次回委員会までに図書館は施設部と相談して、新館建築計画原案を修正することに決定した。

第5回委員会は、昭和40年6月2日に開催された。前回の委員会で3学部から申し入れのあった修正案の第3案をもとにして、図書館側で検討のうえ修正した図面等について説明があった。説明の要点は次のとおりであった。

(1)道路側に4mの張り出し部分を設け、書庫の部分の1—5層を2分し、一方の部分を教育・法・経済3学部の書庫とする。

(2)これにより、教育・法・経済学部の書庫となる部分は延べ約1,230㎡となり、1冊平均4cmの厚さとして、約16万5千冊が収蔵できることになる。

(3)新館の管理・運営部分は建面積約1,230㎡の7階建て延面積約8,600㎡、書庫部分は建面積490㎡の12層で延面積約5,880㎡、合計14,480㎡となる。

この説明に対し、種々問題点が提起され、意見の交換があった。協議の結果、下記事項を修正の上、昭和41年度概算要求として、新館建築計画が提出されるよう商議委員会に答申することが決議された。

(1)教育・法・経済学部の図書掛と図書館をつなぐ廊下を設けること。

(2)ボイラー室の位置は、上記(1)とも関連するので、防災等を考慮し、専門家と協議の上変更すること。

(3)相互に関連のある各センターは、縦の階層についても連絡が容易となるよう関係センターと協議の上、変更すること。

以上で新館建築計画委員会は、5回にわたる審議を重ね、一応の結論を得て終了することになり、次回は概算要求の結果をまつことにして、それまで休会されることになった。(完)

(注) この回で「新館建築計画」に関する記事を終わります。新館建築計画のそれ以後の経過は本紙の創刊号以後に詳しく報告しています。

以上で一昨年11月以来、17回にわたり掲載した「中央図書館の沿革」を全部終了します。本編は本館船越事務部長に執筆の労を煩わしました。なお、次回からは「医学部図書館の沿革」を掲載します。

附属図書館商議委員の異動

42.7.1 徳本 鎮 (法学部) (竹原良文委員の任期満了に伴う後任)

〃 林 迪 広 (〃) (再選)

図書系職員の異動

42.6.16 馬場 勝子 教養部分館から教養部へ配置換

〃 古賀 鉄夫 教養部から教養部分館へ配置換

42.7.1 大賀 利彦 整理課から経済学部(図書掛)へ配置換

〃 吉村 俊亮 閲覧課から教養部へ配置換

〃 牛房 忠雄 医学部分館から医学部へ配置換

〃 鈴木 彬司 (閲覧課事務補佐員) 整理課へ本採用

〃 山口 実 (閲覧課事務補佐員) 閲覧課へ本採用

〃 田中 粧 (整理課事務補佐員) 経済学部(図書掛)へ本採用